

令和5年度

あま市簡易水道事業会計予算

議案第29号

令和5年度あま市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度あま市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	627戸
(2) 年間総給水量	136,000 m ³
(3) 一日平均給水量	372 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 簡易水道事業収益	49,478千円
第1項 営業収益	18,581千円
第2項 営業外収益	30,896千円
第3項 特別利益	1千円

	支 出
第1款 簡易水道事業費用	56,120千円
第1項 営業費用	54,498千円
第2項 営業外費用	671千円
第3項 特別損失	951千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,032千円は、過年度分損益勘定留保資金2,032千円で補填するものとする。）。

	収 入
第1款 資本的収入	1,069千円
第1項 補助金	588千円
第2項 出資金	481千円

	支 出
第1款 資本的支出	3,101千円
第1項 建設改良費	45千円
第2項 企業債償還金	3,056千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 20,688千円

(他会計からの補助金)

第8条 簡易水道事業の経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、28,464千円である。

令和5年2月24日提出

あま市長 村上浩司

予算に関する説明書

令和5年度あま市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業収益			49,478	
	1 営 業 収 益		18,581	
		1 給 水 収 益	18,417	
		2 その他の営業収益	164	
	2 営 業 外 収 益		30,896	
		1 分 担 金	100	
		2 他 会 計 補 助 金	27,876	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	2,919	
		4 雑 収 益	1	
	3 特 別 利 益		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業費用			56,120	
	1 営 業 費 用		54,498	
		1 原水及び浄水費	16,000	
		2 配水及び給水費	8,943	
		3 総 係 費	24,738	
		4 減 価 償 却 費	4,817	
	2 営 業 外 費 用		671	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	317	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 出	339	
		3 雑 支 出	15	
	3 特 別 損 失		951	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		2 その他特別損失	950	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,069	
	1 補 助 金		588	
		1 他 会 計 補 助 金	588	
	2 出 資 金		481	
		1 他 会 計 出 資 金	481	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			3,101	
	1 建 設 改 良 費		45	
		1 固 定 資 産 購 入 費	45	
	2 企 業 債 償 還 金		3,056	
		1 企 業 債 償 還 金	3,056	

令和5年度あま市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 6,336,000
	減価償却費	4,817,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	117,000
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	47,000
	長期前受金戻入	△ 2,919,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	317,000
	未収金の増減額(△は増加)	481,000
	未払金の増減額(△は減少)	△ 2,077,000
	小計	△ 5,553,000
	利息の支払額	△ 317,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,870,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,353,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	551,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,802,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,056,000
	他会計からの出資による収入	481,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,575,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 12,247,000
	資金期首残高	43,092,000
	資金期末残高	30,845,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3	0	10,017	7,499	17,516	3,172	20,688	
前 年 度	3	0	9,781	7,431	17,212	3,009	20,221	
比 較	0	0	236	68	304	163	467	

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	0	234	616	336	75	632	0	4,106	0	1,500
	前 年 度	0	156	597	300	101	632	0	4,005	180	1,460
	比 較	0	78	19	36	△ 26	0	0	101	△ 180	40

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	236	給与改定に伴う増減分	69		改定率 0.71%
		昇給に伴う増加分	142		平均昇給率 1.44%
		その他の増減分	25	他会計との異動	職員数の異動状況 〔現に在職する〕 本年度 3人 前年度 3人
手 当	68	制度改正に伴う増減分	120		
		その他の増減分	△ 52	他会計との異動	手当の内訳のとおり

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職	備 考
令和5年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	273,600	
	平均給与月額 (円)	310,425	
	平均年齢 (歳)	34.6	
令和4年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	268,933	
	平均給与月額 (円)	308,831	
	平均年齢 (歳)	34.6	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日 現在	1 級		
	2 級	2	66.7
	3 級		
	4 級		
	5 級	1	33.3
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0
令和4年1月1日 現在	1 級		
	2 級	2	66.7
	3 級		
	4 級	1	33.3
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 [B] (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
	5号給 (人)			
	比 率 [B]/[A] (%)			
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 [B] (人)	2	2	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
	5号給 (人)			
	比 率 [B]/[A] (%)	66.7	66.7	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.2	2.2	4.4		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国 の 制 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.2	2.2	4.4		

(注) ()内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	6
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和5年度あま市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		12,251,000	
	ロ 建 物		102,000	
	ハ 構 築 物	69,658,000		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 17,321,000	52,337,000	
	ニ 機 械 及 び 装 置	9,709,000		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,895,000	5,814,000	
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	301,000		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 135,000	166,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計		70,670,000	
	固 定 資 産 合 計			70,670,000
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		30,845,000	
(2)	未 収 金		1,485,000	
	貸 倒 引 当 金	△ 457,000	1,028,000	
	流 動 資 産 合 計			31,873,000
	資 産 合 計			<u>102,543,000</u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	49,221,000	
	固定負債合計		49,221,000
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,603,000	
	(2) 未払金	6,273,000	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	1,385,000	
	ロ 法定福利費引当金	261,000	
	引当金合計	1,646,000	
	流動負債合計		11,522,000
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 受贈財産評価額	3,545,000	
	ロ 工事負担金	6,693,000	
	ハ 国庫補助金	20,038,000	
	ニ 県補助金	3,278,000	
	ホ 一般会計補助金	734,000	
	長期前受金合計	34,288,000	
	(2) 長期前受金収益化累計額		
	イ 受贈財産評価額	△ 905,000	
	ロ 工事負担金	△ 4,335,000	
	ハ 国庫補助金	△ 6,483,000	
	ニ 県補助金	△ 1,962,000	
	ホ 一般会計補助金	△ 659,000	
	長期前受金収益化累計額合計	△ 14,344,000	
	繰延収益合計		19,944,000
	負債合計		80,687,000

資 本 の 部

6	資 本 金		7,263,000
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	8,024,000	
	ロ 県 補 助 金	181,000	
	資 本 剰 余 金 合 計	8,205,000	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,388,000	
	利 益 剰 余 金 合 計	6,388,000	
	剰 余 金 合 計		14,593,000
	資 本 合 計		21,856,000
	負 債 資 本 合 計		102,543,000

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	15～34年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具、器具及び備品	10年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、簡易水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和5年12月から令和6年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和5年12月から令和6年3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、52,824千円である。

3 セグメント情報の開示

簡易水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当4,122千円を支給するため、賞与引当金1,347千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費769千円を支出するため、法定福利費引当金252千円を取り崩している。

令和4年度あま市簡易水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	16,503,000	
	(2) その他の営業収益	163,000	16,666,000
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	14,545,000	
	(2) 配水及び給水費	6,805,000	
	(3) 総係費	23,746,000	
	(4) 減価償却費	4,542,000	
	(5) 資産減耗費	8,000	49,646,000
	営業損失		32,980,000
3	営業外収益		
	(1) 分担金	91,000	
	(2) 他会計補助金	30,062,000	
	(3) 長期前受金戻入	2,616,000	
	(4) 雑収益	1,000	32,770,000
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	216,000	
	(2) 雑支出	1,014,000	1,230,000
	経常損失		1,440,000
5	特別利益		
	(1) 過年度損益修正益	1,000	1,000
6	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000
	当年度純損失		1,440,000
	前年度繰越利益剰余金		14,164,000
	当年度未処分利益剰余金		12,724,000

令和4年度あま市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土	地		12,251,000	
ロ 建	物		102,000	
ハ 構	築	物	69,658,000	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 13,414,000	56,244,000	
ニ 機 械 及 び 装 置		9,668,000		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,012,000	6,656,000	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品		301,000		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 108,000	193,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計			75,446,000
	固 定 資 産 合 計			75,446,000
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			43,092,000	
(2) 未 収 金		1,966,000		
貸 倒 引 当 金		△ 340,000	1,626,000	
	流 動 資 産 合 計			44,718,000
	資 産 合 計			120,164,000

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	52,824,000	
	固定負債合計		52,824,000
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,056,000	
	(2) 未払金	12,662,000	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	1,347,000	
	ロ 法定福利費引当金	252,000	
	引当金合計	1,599,000	
	流動負債合計		17,317,000
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 受贈財産評価額	3,545,000	
	ロ 工事負担金	6,693,000	
	ハ 国庫補助金	20,038,000	
	ニ 県補助金	3,278,000	
	ホ 一般会計補助金	183,000	
	長期前受金合計	33,737,000	
	(2) 長期前受金収益化累計額		
	イ 受贈財産評価額	△ 729,000	
	ロ 工事負担金	△ 3,561,000	
	ハ 国庫補助金	△ 5,359,000	
	ニ 県補助金	△ 1,627,000	
	ホ 一般会計補助金	△ 149,000	
	長期前受金収益化累計額合計	△ 11,425,000	
	繰延収益合計		22,312,000
	負債合計		92,453,000

資 本 の 部

6	資 本 金		6,782,000
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	8,024,000	
	ロ 県 補 助 金	181,000	
	資 本 剰 余 金 合 計	8,205,000	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	12,724,000	
	利 益 剰 余 金 合 計	12,724,000	
	剰 余 金 合 計		20,929,000
	資 本 合 計		27,711,000
	負 債 資 本 合 計		120,164,000

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	15～34年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
工具、器具及び備品	10年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、簡易水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和4年12月から令和5年3月までの4か月分）を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和4年12月から令和5年3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、55,880千円である。

3 セグメント情報の開示

簡易水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当3,807千円を支給するため、賞与引当金1,320千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費717千円を支出するため、法定福利費引当金246千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、162千円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

予算実施計画明細

令和5年度あま市簡易水道事業会計予算実施計画明細
収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	簡易水道事業 収益	49,478	52,054	△ 2,576			
	1 営業収益	18,581	18,316	265			
	1 給水収益	18,417	18,153	264			
					1 簡易水道 料金	18,417	給水栓数 720 栓 給水戸数 627 戸 基本料金 5,084 従量料金 11,659 消費税等 1,674 合計 18,417
	2 その他の 営業収益	164	163	1			
					3 他会計負 担金	164	消火栓等維持管理負担金
2	営業外収益	30,896	33,737	△ 2,841			
	1 分担金	100	100	0			
					1 分担金	100	分担金
	2 他会計補 助金	27,876	30,062	△ 2,186			
					1 一般会計 補助金	27,876	一般会計補助金
	3 長期前受 金戻入	2,919	2,763	156			
					1 受贈財産 評価額戻 入	176	受贈財産評価額戻入
					2 工事負担 金戻入	774	工事負担金戻入
					3 国庫補助 金戻入	1,124	国庫補助金戻入
					4 県補助金 戻入	335	県補助金戻入
					5 一般会計 補助金戻 入	510	一般会計補助金戻入
	4 雑収益	1	1	0			
					10 その他雑 収益	1	その他雑収益

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	消費税及 び地方消 費税還付 金	0	811	△ 811			
3	特別利益	1	1	0			
	1 過年度損 益修正益	1	1	0			
					1 過年度損 益修正益	1	過年度損益修正益
収 入 合 計		49,478	52,054	△ 2,576			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	簡易水道事業 費用	56,120	52,221	3,899			
	1 営業費用	54,498	51,911	2,587			
	1 原水及び 浄水費	16,000	16,000	0			
					32 受水費	16,000	名古屋市水道受水費
	2 配水及び 給水費	8,943	7,486	1,457			
					13 備用品費	20	配水関係消耗品費
					19 委託料	1,160	配水場除草業務委託料 99 水質検査等業務委託料 492 残留塩素測定業務委託料 74 配水管理等検討支援業務委託料 495
					22 修繕費	7,700	給配水管漏水等修繕費 7,000 配水管調査修繕費 700
					27 動力費	63	配水設備電気料金
	3 総係費	24,738	23,985	753			
					1 給料	10,017	一般職給料 3人
					2 手当	4,614	扶養手当 234 地域手当 616 住居手当 336 通勤手当 75 時間外勤務手当 632 期末手当 1,499 勤勉手当 1,222
					3 賞与引当 金繰入額	1,385	賞与引当金繰入額
					6 法定福利 費	2,911	共済組合負担金 2,888 地方公務員災害補償基金負担金 23
					7 法定福利 費引当金 繰入額	261	法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	5	普通旅費
					9 退職給付 費	1,500	退職手当組合負担金
					13 備用品費	15	事務消耗品費

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					19 委託料	1,970	簡易水道システム保守業務委託料 528 企業会計システム保守業務委託料 482 中止開始等業務委託料 960
					20 手数料	363	検針手数料 360 その他手数料 3
					21 賃借料	201	ハンディターミナル賃借料
					31 負担金	1,340	簡易水道料金収納事務負担金 800 木田上水道配水管理センター使用負担金 380 上下水道料金システム更新負担金 160
					38 保険料	29	水道賠償責任保険料 7 検針員傷害保険料 22
					39 貸倒引当 金繰入額	117	貸倒引当金繰入額
					43 雑費	10	その他雑費
	4 減価償却 費	4,817	4,433	384			
					1 有形固定 資産減価 償却費	4,817	構築物減価償却費 3,907 機械及び装置減価償却費 883 工具、器具及び備品減価償却費 27
	資産減耗 費	0	7	△ 7			
	2 営業外費用	671	309	362			
	1 支払利息 及び企業 債取扱諸 費	317	294	23			
					1 企業債利 息	317	市中銀行等 22 地方公共団体金融機構 295
	2 消費税及 び地方消 費税	339	0	339			
					1 消費税及 び地方消 費税	339	消費税及び地方消費税
	3 雑支出	15	15	0			
					5 その他雑 支出	15	その他雑支出
	3 特別損失	951	1	950			
	1 過年度損 益修正損	1	1	0			
					1 過年度損 益修正損	1	過年度損益修正損

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	2 その他特 別損失	950	0	950			
					8 その他特 別損失	950	固定資産購入負担金
支 出 合 計		56,120	52,221	3,899			

資本的收入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的收入	1,069	17,233	△ 16,164			
	1 補助金	588	183	405			
	1 他会計補助金	588	183	405			
					1 一般会計補助金	588	一般会計補助金
2	出資金	481	150	331			
	1 他会計出資金	481	150	331			
					1 一般会計出資金	481	一般会計出資金
	企業債	0	16,900	△ 16,900			
収入合計		1,069	17,233	△ 16,164			

(支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明	
					区分	金額		
1	資本的支出	3,101	19,241	△ 16,140				
	1 建設改良費	45	16,920	△ 16,875				
	1 固定資産 購入費	45	20	25				
					3 機械及び 装置購入 費	45	量水器	
	建設改良 費	0	16,900	△ 16,900				
2	企業債償還 金	3,056	2,321	735				
	1 企業債償 還金	3,056	2,321	735				
					1 企業債償 還金	3,056	市中銀行等 地方公共団体金融機構	1,988 1,068
	支出合計	3,101	19,241	△ 16,140				